



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	119,459	18.1	9,450	170.6	9,580	138.7	6,190	121.4
2019年3月期	101,141	24.3	3,491	2.0	4,013	17.3	2,795	22.2

(注) 包括利益 2020年3月期 5,493百万円 (150.4%) 2019年3月期 2,193百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	326.75		9.6	8.1	7.9
2019年3月期	149.13		4.5	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 87百万円 2019年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	127,571	67,623	52.4	3,517.91
2019年3月期	107,995	63,363	58.0	3,333.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,794百万円 2019年3月期 62,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,587	4,332	7,022	16,974
2019年3月期	990	2,116	3,363	17,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期				80.00	80.00	1,523	53.6	2.4
2020年3月期				90.00	90.00	1,714	27.5	2.6
2021年3月期(予想)								

(注)2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 記念配当20円00銭(西風新都バイオマス発電所竣工記念)

また、2021年3月期の期末配当予想は、現時点では未定といたします。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,341,980 株	2019年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,354,922 株	2019年3月期	1,555,547 株
期中平均株式数	2020年3月期	18,944,771 株	2019年3月期	18,747,085 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	113,246	17.0	8,824	180.1	8,858	141.9	5,892	111.8
2019年3月期	96,813	22.4	3,150	7.8	3,662	12.2	2,782	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	310.99	
2019年3月期	148.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	122,990	65,704	53.4	3,459.92
2019年3月期	104,147	62,070	59.6	3,303.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,704百万円 2019年3月期 62,070百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、個別業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2021年3月期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、適正かつ合理的な見通しの算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	15
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移したものの、消費税率引き上げによる消費の落ち込みや相次ぐ台風などの自然災害の影響から経済の減速感が強まりました。さらに、米中通商摩擦による国際情勢の動向や今年に入り新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える深刻な影響から、景気の先行きは暗雲立ち込める事態となりました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力・ガス小売全面自由化に伴い、電力会社間における顧客獲得競争や異業種からの新規参入による業種の枠を越えた価格競争が激化したことから、厳しいコスト削減や生産性の向上が求められております。一方、原子力発電所の再稼働に向けては新規規制基準適合性審査に向けて的確な対応と自主的な安全性向上に取り組むことで信頼回復に努めております。

このような事業環境のもと、当社グループは「企業基盤の継続整備と展開」と「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を基本とする「中期経営計画(2017年度～2019年度)」の最終年度にあたり、目標達成に注力してまいりました。アライアンスの構築、人材の技能・技術向上による施工体制の強化を図り、また、発電事業に参入するために「電力事業本部」を新設し、自社発電所を保有することで、発電所の運転・日常保守から得た知見により各種プラント設備に向けた広角的な営業活動の実施と、さらにガバナンス機能の一層の強化およびお客様の需要を迅速に把握し柔軟に対応するため「北陸支店」を開設するなど、企業の持続的成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高125,393百万円(前年同期比21.5%増)、売上高119,459百万円(前年同期比18.1%増)、うち海外工事は5,225百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

利益面につきましては、一部の大型工事の収支が改善したことから、営業利益9,450百万円(前年同期比170.6%増)、経常利益9,580百万円(前年同期比138.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,190百万円(前年同期比121.4%増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2020年2月7日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、普通配当1株につき70円に加え、2019年10月に西風新都バイオマス発電所が竣工を迎えたことから、株主の皆様へ感謝の意を表し、20円の記念配当を実施し、1株につき90円と決定いたしました。

なお、セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、52,744百万円(前年同期比58.5%増、構成比42.1%)となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、50,695百万円(前年同期比31.7%増、構成比42.4%)となり、セグメント利益は599百万円(前連結会計年度は1,654百万円の損失)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、72,649百万円(前年同期比3.9%増、構成比57.9%)となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、68,764百万円(前年同期比9.8%増、構成比57.6%)となり、セグメント利益は11,153百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金が9,915百万円および未成工事支出金が7,682百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18,229百万円増加し95,027百万円となりました。

固定資産は、建物・構築物が1,539百万円および機械・運搬具が3,082百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,345百万円増加し32,543百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が2,395百万円および未成工事受入金が3,084百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,794百万円増加し38,748百万円となりました。

固定負債は、社債が4,600百万円および長期借入金が2,427百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,521百万円増加し21,199百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が4,666百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,259百万円増加し67,623百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,974百万円となり、前連結会計年度末より967百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,587百万円の支出（前連結会計年度は990百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,419百万円があったものの、売上債権の増加9,019百万円および未成工事支出金等の増加7,685百万円があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは4,332百万円の支出（前連結会計年度は2,116百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,100百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは7,022百万円の収入（前連結会計年度は3,363百万円の収入）となりました。これは、主に社債の発行による収入4,921百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	66.4	64.9	58.0	52.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	44.8	53.7	40.9	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.6	262.5	272.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,420.6	2,536.5	398.6	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に終息が見えないことにより、景気が大きく下振れし極めて不安定な状況で推移すると予想されます。こうした状況に加え、英国のEU離脱後の交渉動向、米中貿易摩擦の再燃、世界金融市場の混乱による影響等が景気の下振れリスクの要因として懸念されており、景気の先行きはさらに不透明な状況が継続すると思われま

す。当社グループの主力事業である電力業界は、「電力システム改革」の最終段階を迎え、効率化を進める一方、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として危機管理体制の構築や各電力会社間の連携強化が一層進んでいくと思われま

す。当社グループは、本年4月に「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画(2020年度～2022年度)」をスタートしました。内部統制や企業リスクマネジメント強化によるコンプライアンス経営の更なる徹底、建設業・発電事業に必要な公的資格保有等を目的とした人材の育成、設備を増強した自社工場を活用した受注活動の推進、IT・ICTを活用した技術開発による安全で品質の高い工事施工などを実施してまいります。また、当社は72年の歴史により、長年にわたって建設・補修工事の施工能力を確立してきたことに加え、エンジニアリング、調達、運転を加えることで、より高いレベルでお客様のニーズに応える成長戦略を経営戦略の柱としてまいります。さらに、外部環境に左右されない堅固な事業基盤により、既存の事業領域のみならず風力・水力・地熱発電等の再生可能エネルギー等の新規分野についても、需要を的確に把握し受注活動を行い、新たな収益基盤の確保を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,271	17,239
受取手形・完成工事未収入金	36,927	46,843
電子記録債権	6,536	8,730
未成工事支出金	12,813	20,496
材料貯蔵品	64	52
その他	2,185	1,666
流動資産合計	76,797	95,027
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,611	18,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,116	△10,509
建物・構築物(純額)	6,495	8,034
機械・運搬具	10,922	14,534
減価償却累計額	△9,690	△10,219
機械・運搬具(純額)	1,232	4,314
工具器具・備品	2,042	2,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,829	△1,944
工具器具・備品(純額)	213	219
土地	7,442	7,310
リース資産	291	292
減価償却累計額	△143	△110
リース資産(純額)	147	181
建設仮勘定	2,927	244
有形固定資産合計	18,458	20,304
無形固定資産		
のれん	97	73
その他	304	331
無形固定資産合計	402	404
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	6,850
長期貸付金	156	448
賃貸不動産	1,095	1,762
減価償却累計額	△746	△770
賃貸不動産(純額)	349	992
繰延税金資産	1,190	1,562
長期性預金	1,604	594
その他	1,488	1,487
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	12,336	11,834
固定資産合計	31,197	32,543
資産合計	107,995	127,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,838	10,333
電子記録債務	9,837	12,232
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	287	1,685
リース債務	104	107
未払法人税等	814	2,596
未成工事受入金	4,212	7,296
賞与引当金	957	956
役員賞与引当金	115	139
完成工事補償引当金	70	96
工事損失引当金	404	321
その他	2,911	2,581
流動負債合計	29,953	38,748
固定負債		
社債	4,800	9,400
長期借入金	5,036	7,464
リース債務	147	157
繰延税金負債	0	1
退職給付に係る負債	4,051	3,891
役員株式給付引当金	67	103
役員退職慰労引当金	87	97
その他	486	82
固定負債合計	14,677	21,199
負債合計	44,631	59,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,888
利益剰余金	55,179	59,845
自己株式	△2,457	△2,162
株主資本合計	61,610	66,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,191	1,144
為替換算調整勘定	△152	△155
退職給付に係る調整累計額	△1,021	△766
その他の包括利益累計額合計	1,017	222
非支配株主持分	734	828
純資産合計	63,363	67,623
負債純資産合計	107,995	127,571

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	101,141	119,459
売上原価	89,943	102,165
売上総利益	11,198	17,293
販売費及び一般管理費	7,706	7,843
営業利益	3,491	9,450
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	159	167
持分法による投資利益	69	87
固定資産賃貸料	257	253
為替差益	75	-
その他	287	161
営業外収益合計	864	692
営業外費用		
支払利息	17	30
為替差損	-	158
固定資産賃貸費用	168	159
固定資産除却損	3	5
借入手数料	21	88
社債発行費	32	78
その他	99	40
営業外費用合計	342	562
経常利益	4,013	9,580
特別利益		
固定資産売却益	46	17
投資有価証券売却益	398	-
収用補償金	-	71
受取補償金	5	-
その他	2	-
特別利益合計	453	88
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	249
その他	3	0
特別損失合計	3	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	4,463	9,419
法人税、住民税及び事業税	1,541	3,229
法人税等調整額	55	△99
法人税等合計	1,597	3,129
当期純利益	2,866	6,289
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795	6,190
非支配株主に帰属する当期純利益	70	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△611	△1,046
為替換算調整勘定	△8	△3
退職給付に係る調整額	△51	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△672	△796
包括利益	2,193	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,122	5,395
非支配株主に係る包括利益	71	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,888	53,526	△2,575	59,839
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142		△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,795		2,795
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				119	119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,652	118	1,771
当期末残高	4,000	4,888	55,179	△2,457	61,610

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,804	△143	△969	1,691	668	62,199
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,795
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△613	△8	△51	△673	66	△606
当期変動額合計	△613	△8	△51	△673	66	1,164
当期末残高	2,191	△152	△1,021	1,017	734	63,363

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,888	55,179	△2,457	61,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,190		6,190
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		295	295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,666	294	4,961
当期末残高	4,000	4,888	59,845	△2,162	66,572

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,191	△152	△1,021	1,017	734	63,363
当期変動額						
剰余金の配当						△1,523
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,190
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,046	△3	255	△795	93	△701
当期変動額合計	△1,046	△3	255	△795	93	4,259
当期末残高	1,144	△155	△766	222	828	67,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,463	9,419
減価償却費	1,248	1,501
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△289	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	206
受取利息及び受取配当金	△174	△189
支払利息	17	30
借入手数料	21	88
為替差損益 (△は益)	△64	141
受取補償金	△5	-
収用補償金	-	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△87
その他の営業外損益 (△は益)	△288	△175
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△43	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,048	△9,019
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,417	△7,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,452	2,886
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,549	427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△328	20
その他	453	△346
小計	97	△2,581
利息及び配当金の受取額	188	194
利息の支払額	△16	△30
補償金の受取額	5	71
法人税等の支払額	△1,507	△1,500
その他	243	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△990	△3,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△953	△539
定期預金の払戻による収入	731	1,603
有形固定資産の取得による支出	△2,217	△4,100
有形固定資産の売却による収入	53	33
無形固定資産の取得による支出	△140	△72
投資有価証券の取得による支出	△195	△785
投資有価証券の売却による収入	499	1
貸付けによる支出	△70	△358
貸付金の回収による収入	0	62
その他	175	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△4,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,000
短期借入金の返済による支出	△1,422	△3,000
長期借入れによる収入	3,580	4,400
長期借入金の返済による支出	△290	△574
借入手数料の支払額	△22	△86
社債の発行による収入	2,967	4,921
社債の償還による支出	△400	△400
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	223	414
リース債務の返済による支出	△124	△124
配当金の支払額	△1,142	△1,522
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,363	7,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326	△967
現金及び現金同等物の期首残高	17,615	17,942
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	16,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	38,503	62,637	101,141
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	38,503	62,637	101,141
セグメント利益または損失(△)	△1,654	8,228	6,573

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	50,695	68,764	119,459
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	50,695	68,764	119,459
セグメント利益	599	11,153	11,753

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,573	11,753
全社費用(注)	△3,081	△2,302
連結財務諸表の営業利益	3,491	9,450

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,333円73銭	3,517円91銭
1株当たり当期純利益	149円13銭	326円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度258千株、当連結会計年度57千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(太平電業社員持株会信託口および役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度297千株、当連結会計年度99千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,795	6,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	2,795	6,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,747,085	18,944,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	33,267	32.2	52,744	42.1	19,476
	補修工事部門	69,941	67.8	72,649	57.9	2,707
	合計	103,209	100.0	125,393	100.0	22,184
売上高	建設工事部門	38,503	38.1	50,695	42.4	12,191
	補修工事部門	62,637	61.9	68,764	57.6	6,126
	合計	101,141	100.0	119,459	100.0	18,318
受注残高	建設工事部門	45,782	55.6	47,831	54.2	2,048
	補修工事部門	36,604	44.4	40,490	45.8	3,885
	合計	82,387	100.0	88,321	100.0	5,934

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電事業。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2020年6月26日付予定)

(新任取締役候補)

取締役 上席執行役員 東日本統括 兼 工事本部副本部長 有吉 正樹

(現 執行役員 東北支店長)

社外取締役

浅井 知

(退任予定取締役)

取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 電力事業本部長

青木 豊(顧問に就任予定)

取締役 常務執行役員 西日本統括

木本 利宗(上席執行役員に就任予定)

(昇任予定取締役)

取締役 専務執行役員 工事本部長

竹下 康司

(現 取締役 常務執行役員 工事本部長)

(新任監査役候補)

社外監査役

山田 攝子

(退任予定監査役)

社外監査役

和田 一郎